

さいたま市成長戦略の概要

~7つのプロジェクト<選ばれる都市へ>~



さいたま市PRキャラクターつなが竜ヌウ

平成26年4月
さいたま市



さいたま市成長戦略 ～7つのプロジェクト<選ばれる都市へ>～

1 さいたま市成長戦略推進の背景

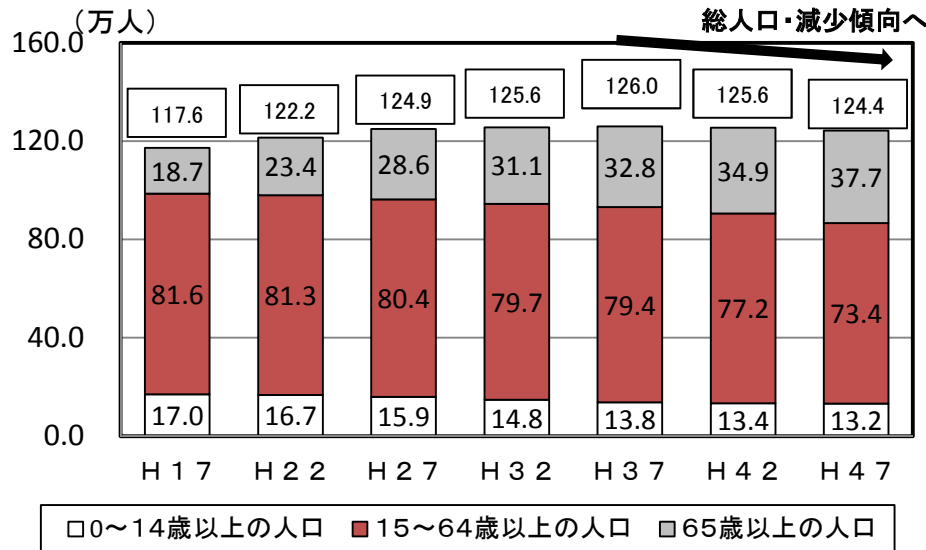
急速に進む少子高齢化や人口減少などにより生産年齢人口の減少が進み、近い将来、保健・医療・福祉などの行政サービスに対する需要が増加し、財政構造の硬直化や一般財源の不足などを招き、市民の暮らしと市の財政運営に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

また、さいたま市では、昭和40～50年代から多くのインフラや学校、公共施設を整備しており、今後、建替えや大規模な改修の時期を迎えます。耐用年数60年で計算すると、今後

40年間で、約2兆7,870億円の建替え、改修の事業費が必要との試算ができています。

そのため、出生率の向上や子育て世代の転入増を図り、できるだけ今の人口増のトレンドを維持し、人口減少のカーブを緩やかにする必要があります。今後、さいたま市の人口が減少し、経営資源が限られる状況のもと、中・長期的な収支見込を念頭に置きながら、これからの5年、10年を見据えて、さいたま市のかじ取りをしていく必要があります。

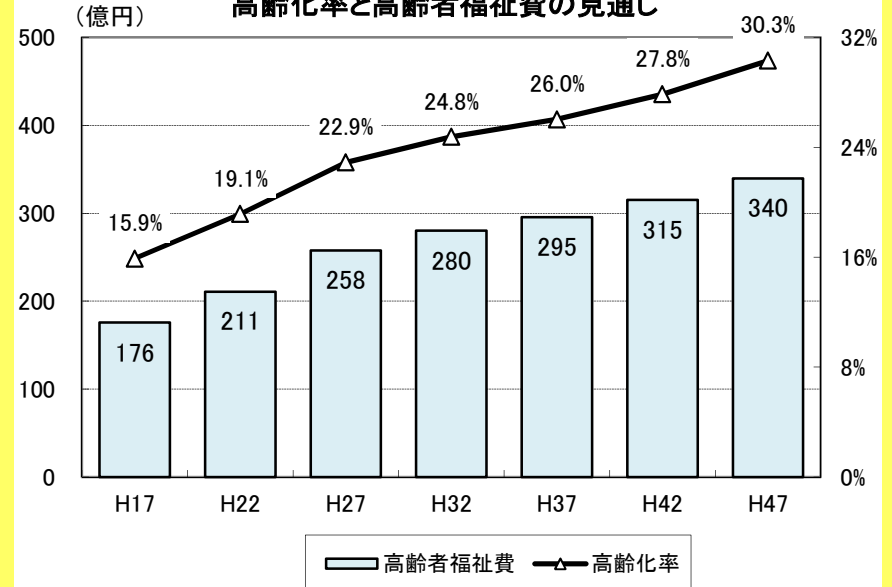
人口構成の変化と今後の見通し



資料) 国勢調査 (H17・H22)、H27以降は市による推計値。

備考) 端数処理の関係や、H17・22年の総数には年齢「不詳」が含まれることから、内訳の合計が総数と一致しない場合がある。

高齢化率と高齢者福祉費の見通し

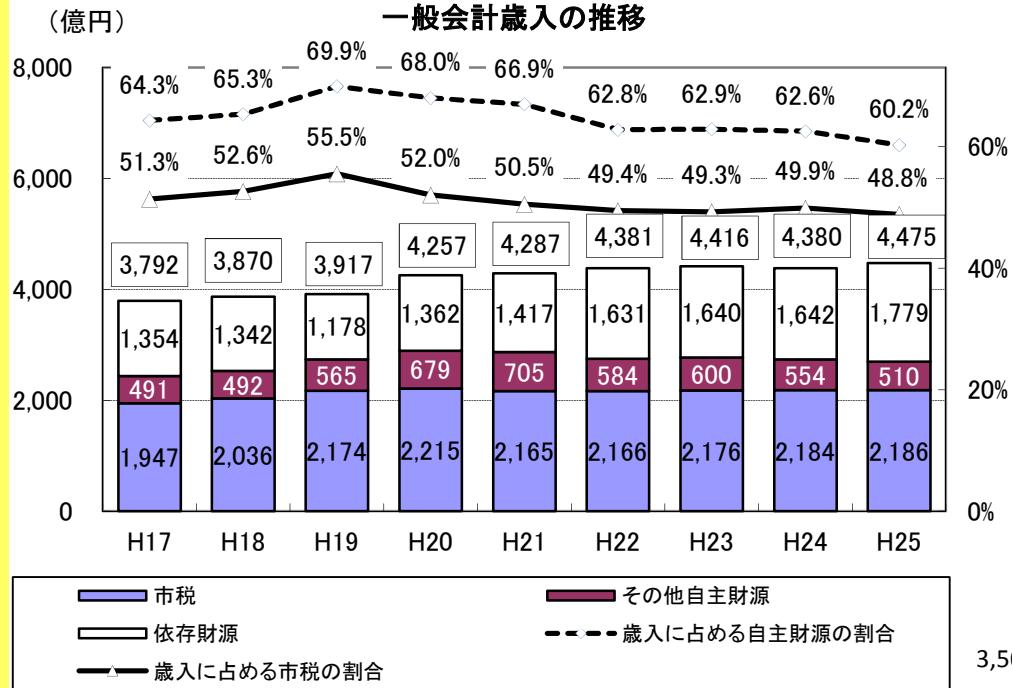


備考) 高齢者福祉費

- ・福祉などに支出される費目である民生費のうち、老人福祉費及び介護保険費を合計したもの。
- ・高齢者人口 (65歳以上人口) に比例するものとして試算。

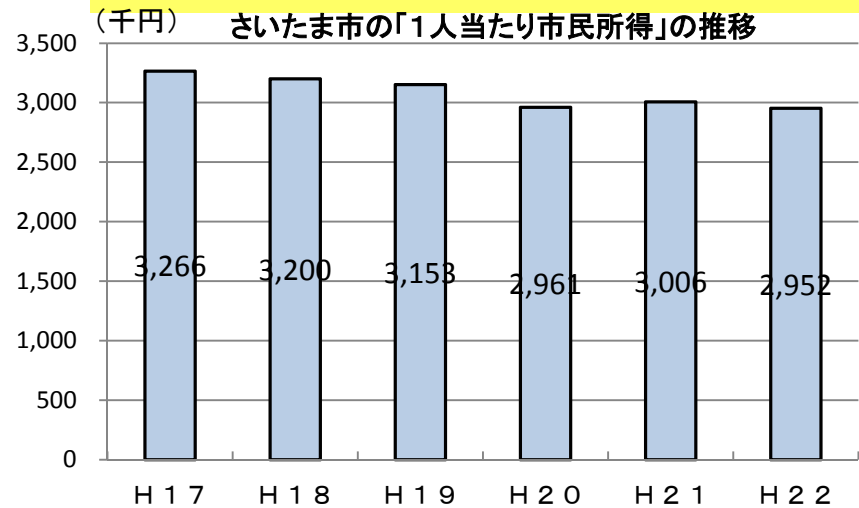


さいたま市成長戦略 ～7つのプロジェクト<選ばれる都市へ>～



備考) H17～24は決算額、H25は当初予算額
端数処理の関係で積み上げた値と合計値が一致しない場合がある。

※市民所得は、市民の収入だけでなく、企業の利益を含めたさいたま市の経済全体の所得水準を示しています。これをさいたまの人口で割ったものが1人当たり市民所得で、個人の給与や実収入の平均値を表したものではありません。



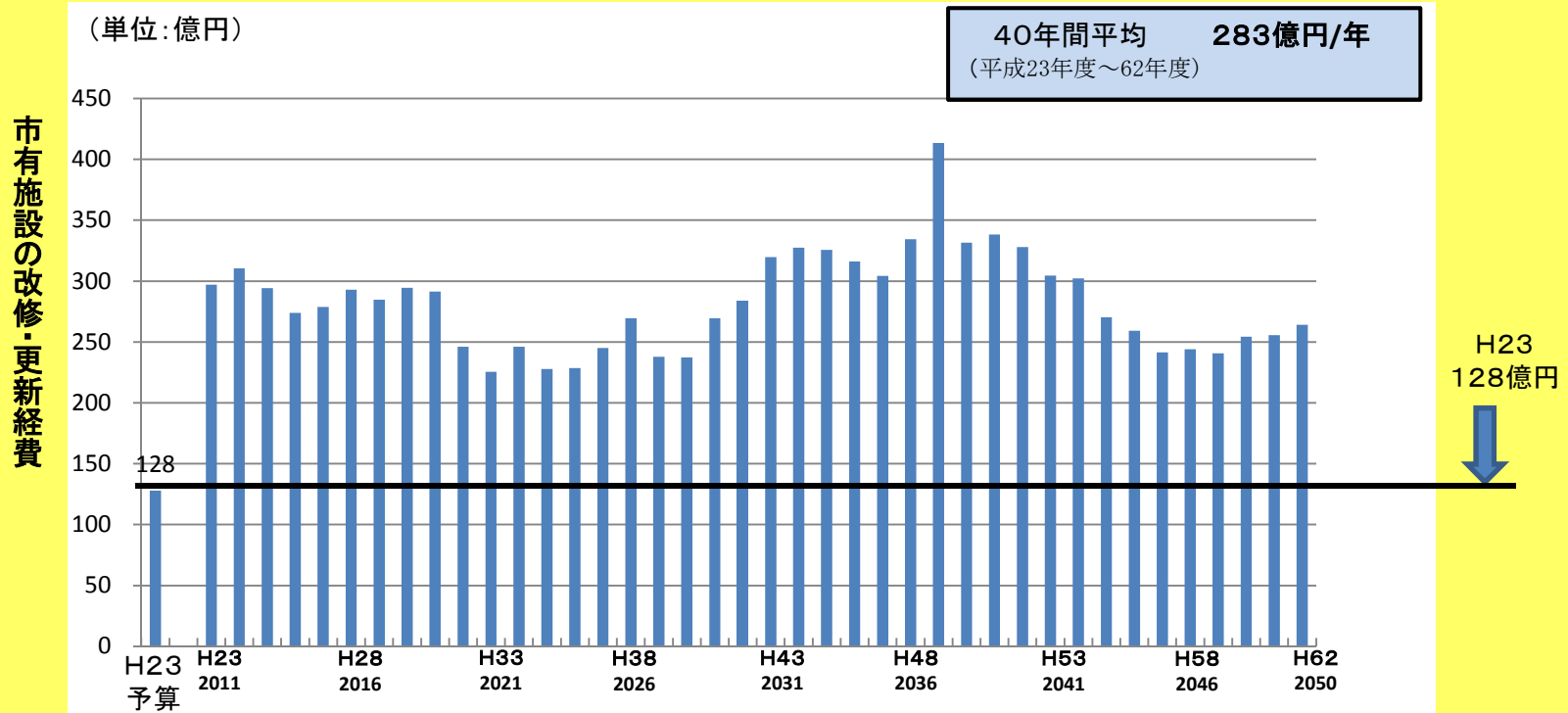


さいたま市成長戦略 ～7つのプロジェクト<選ばれる都市へ>～

今後40年間に必要な将来コストシュミレーション

- ・さいたま市には、建築後30年以上経つ公共施設が多く、今後たくさんの施設の更新や改修を行う時期がやってきます。
- ・今ある全ての施設を維持していくとすると、これからの40年間は、1年当たり283億円(現在の2.2倍)かかる計算※となりました。

※国の補助金などを除き、さいたま市が用意しなければならない経費を計算しています。



(参考:さいたま市公共施設マネジメント計画パンフレット(平成24年7月))

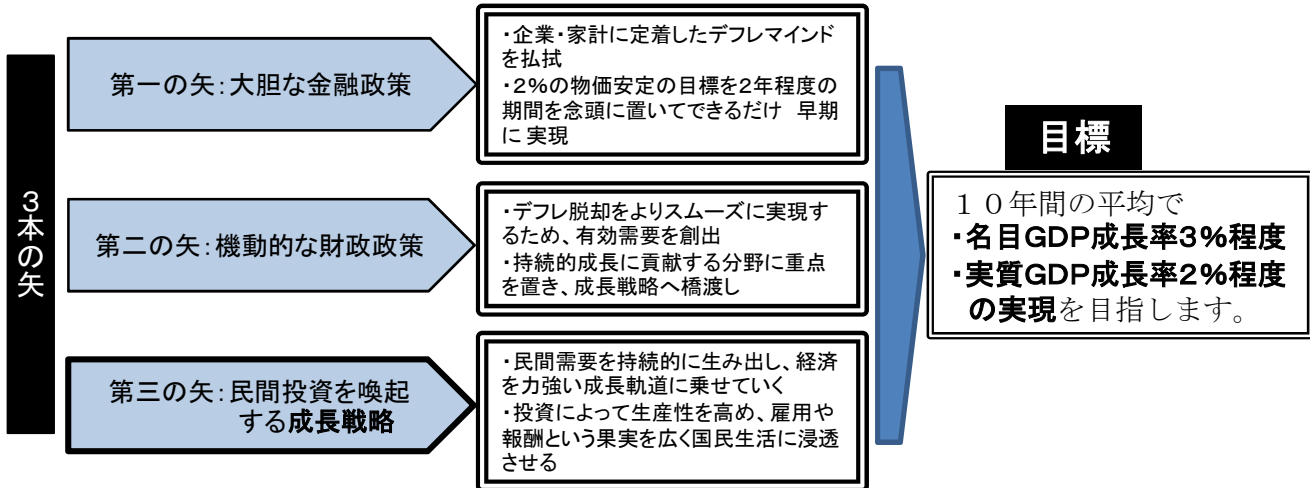


さいたま市成長戦略 ～7つのプロジェクト<選ばれる都市へ>～

2 「国の成長戦略」

現在、国においては、日本経済の再生に向けて、これまでとは次元の異なる政策パッケージ、「3本の矢」を一体的に推進することによって、長引く円高・デフレ不況から脱却し、雇用や所得の拡大を目指しています。

そして、3本目の矢を、成長戦略、「日本再興戦略－JAPAN is BACK－」として、成長実現に向けた具体的な取組をしているところです。



3 「他の指定都市の成長戦略」

他の指定都市における、“成長戦略”については、その目的や内容が様々となっており、一概に本市の成長戦略と他市との比較をすることはできませんが、大都市として、あるいは産業都市などとして、持続的な発展・成長を目指すため、中長期的な視点から取り組むべき各種施策を取りまとめたものとなっています。

また、取組分野についても産業の振興、次世代エネルギーの創造、企業誘致、シティプロモーションの推進、医療・健康・福祉等、関連する分野が多岐にわたっています。

一方で、各指定都市の成長戦略に共通する視点は、雇用の創出や市民所得の向上などによる市内総生産、域内総生産（GRP）の上昇を目標とすることであり、地域の経済成長を促進するためのプランとなっていることがあげられます。

4 「さいたま市成長戦略」とは

今後、本市においては、人口減少・少子高齢化社会の到来や生産年齢人口の減少に伴う、経済規模の縮小が見込まれる中、「環境・エネルギー問題」「経済のグローバル化の進行」「健全な財政運営の維持」などの喫緊の課題にも対応し、市民一人ひとりがしあわせを実感でき、「**市民や企業から選ばれる都市**」へ成長させていくためには、本市の強みを活かしながら様々な取組を効果的に行うことが必要です。

そこで、まちの活力を失わずに**地域経済を活性化し、都市の機能性・利便性を高め、都市イメージの向上**を図るなど、本市が持続可能な発展を遂げるため、今から総合的、戦略的に着手する必要があると考えられる施策を「**さいたま市成長戦略**」（以下、「成長戦略」という。）として取り組んでいきます。

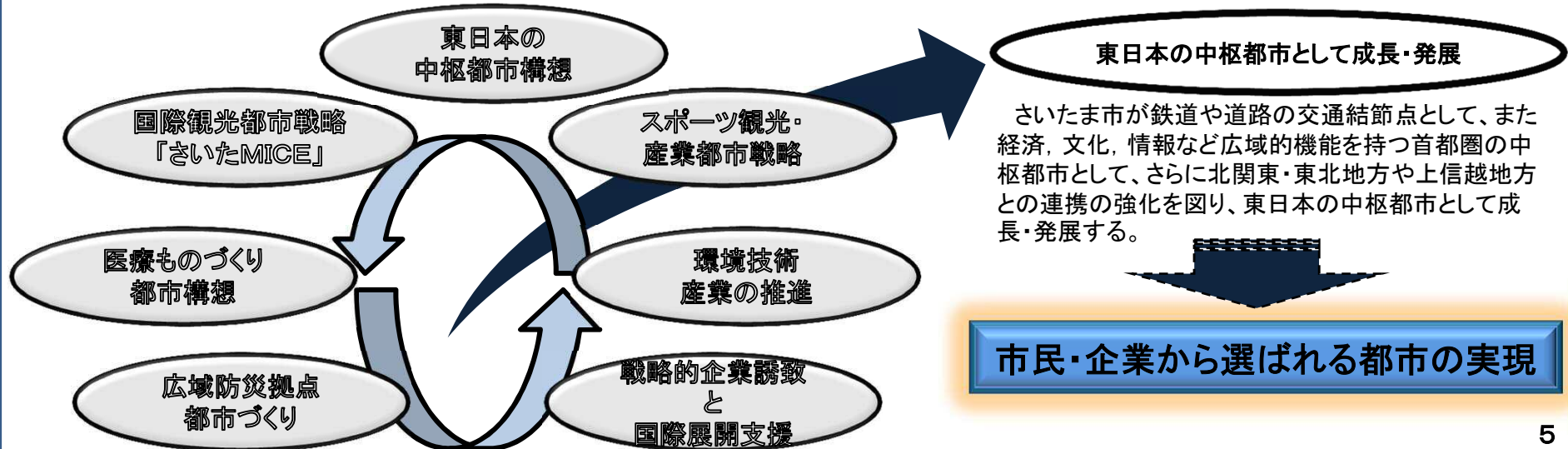
成長戦略は、7つのプロジェクトを設置し、既存または新規の取組に財源などの資本を集中させてスピーディーに推進していきます。



推進方針

- ①スピーディーな展開をしていくこと
- ②可能な限り民間活力、企業の力を活用しながら実施すること
- ③民間の経済活性化につなげていくこと

《7つのプロジェクト》





さいたま市成長戦略

～7つのプロジェクト<選ばれる都市へ>～

5 実施期間

成長戦略は、平成25年度から当面4年間（平成28年度まで）を目安に推進していきますが、東京オリンピック・パラリンピック大会が開催される平成32年（2020年）を視野に入れながら、産学官といった様々な実施主体による幅広い施策など、中長期的な時間軸で持続的に成長していくために必要となる施策も位置付けています。

6 成長戦略の目標

【市内総生産】

市内総生産（実質）成長率2%程度を目指します。

《現状値》 0.8%
(平成22年度) → 《目標値》 2%程度
(平成25年度から32年度の平均)

【生産年齢人口】

これからのさいたま市の活力を支える生産年齢人口を市の将来推計値より増やすことを目指します。

定住人口

《現状値》 79.7万人
(平成32年の将来推計値) → 《目標値》 80.5万人
(平成32年)

【鉄道乗降客数】

市内の鉄道乗降客数、185万人/日を目指します。

交流人口

《現状値》 179万人/日
(平成24年度) → 《目標値》 185万人/日
(平成32年度)



さいたま市成長戦略

～7つのプロジェクト<選ばれる都市へ>～

7 成長戦略の進め方

①推進体制

成長戦略を推進するにあたっては、以下のような体制を構築して、スピード感を持って着実な推進を図っていきます。

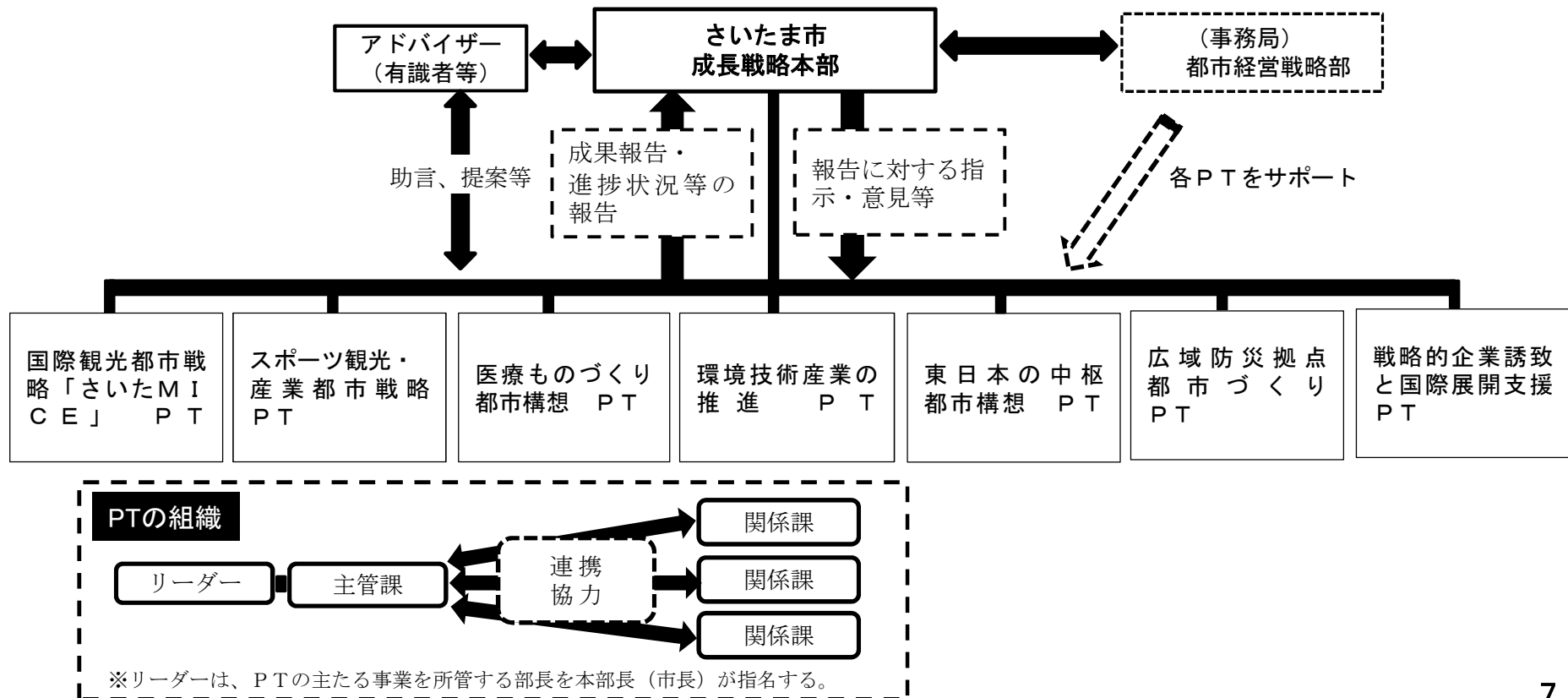
【全体の推進】

市役所全体で成長戦略を総合的・戦略的に推進するため、「さいたま市成長戦略本部」を設置します。

また、成長戦略の推進にあたり、必要に応じて、アドバイザー（有識者等）から助言や提案等を聴取します。

【各取組の推進】

成長戦略の各取組を企画・立案、実施するため、関係部局による7つのプロジェクトチームを設置します。





さいたま市成長戦略

～7つのプロジェクト<選ばれる都市へ>～

②進行管理

さいたま市成長戦略に位置付けた各施策が着実に実行されているか、適宜、施策の実施状況などを点検していきます。

- 成長戦略本部会議を適宜開催し、各PTの具体的な取組の進行管理や状況変化に応じた見直しを行います。
- 各施策の進捗状況などについて、適宜、市ホームページなどにおいて公表します。

<イメージ>

